⑵　使用しなくなる日

種　類	場　所	使用しなくなる日（予定）	備　考
建物	熊本市中央区本荘２丁目２番１号 発生医学研究所 医学部ポンプ室	平成26年５月	
建物	熊本市中央区九品寺４丁目24番１号 生命科学研究部医 医学部（保健学科）ポンプ室	平成26年５月	

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

大雨等による浸水の危険性があることから、現在の場所より高い位置でポンプ室を新設することとなったため、対象資産につき使用しないという決定を行いました。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

種　類	場　所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建物	熊本市中央区本荘２丁目２番１号 発生医学研究所 医学部ポンプ室	598,527	—	598,523
建物	熊本市中央区九品寺４丁目24番１号 生命科学研究部医 医学部（保健学科）ポンプ室	1,339,199	—	1,339,197
合　計		1,937,726	—	1,937,720

Ⅶ．金融商品の時価等

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、社債及び株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券 満期保有目的債券	4,000,000,000	4,000,000,000	—
⑵　現金及び預金	14,569,614,184	14,569,614,184	—
⑶　未収附属病院収入	4,332,765,453		
徴収不能引当金（＊２）	△　11,600,000		
	4,321,165,453	4,321,165,453	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(8,998,172,691)	(9,313,121,438)	(314,948,747)
⑸　長期借入金（＊３）	(22,220,112,000)	(23,380,714,635)	(1,160,602,635)
⑹　ＰＦＩ債務（＊４）	(1,997,781,229)	(2,073,011,833)	(75,230,604)
⑺　リース債務（＊５）	(1,406,890,532)	(1,410,996,246)	(4,105,714)
⑻　未払金	(10,180,832,807)	(10,180,832,807)	—

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）一年以内返済予定のものを含んでおります。

（＊４）長期ＰＦＩ債務及び短期ＰＦＩ債務の合計額であります。

（＊５）長期リース債務及び短期リース債務の合計額であります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　有価証券、⑵　現金及び預金及び⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　ＰＦＩ債務及び⑺　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様に借入、ＰＦＩによる施設整備又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑻　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務及び、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年～48年と見積り、割引率は、1.55％～2.30％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,729,045円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	638,449円
資産除去債務の履行による減少額	—円
その他の増減額（△は減少）	—円
期末残高	30,367,494円